

# 三井住友・インド・中国株オープン

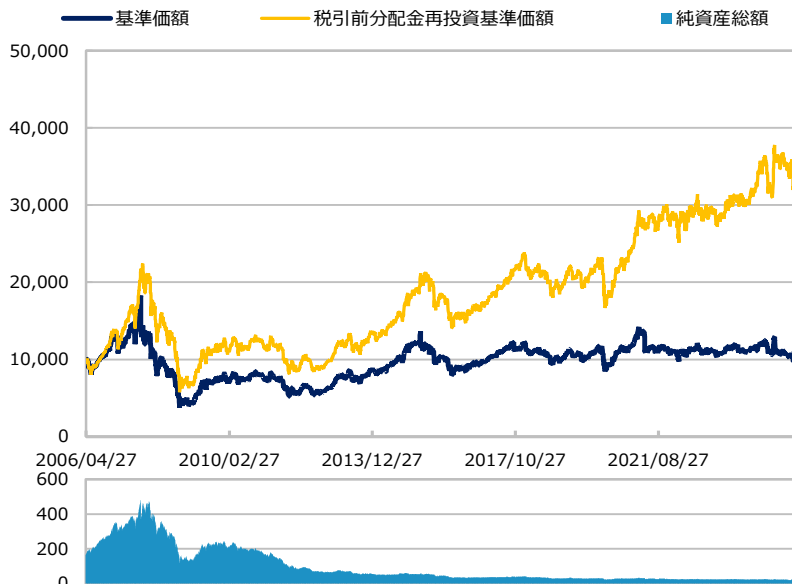
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2006年04月28日

日経新聞掲載名：印度中国

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,138	-529
純資産総額（百万円）	1,994	-106

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/03/31	-5.0
3 カ月	2025/01/31	-5.0
6 カ月	2024/10/31	-7.5
1 年	2024/04/30	-2.5
3 年	2022/04/28	18.1
設定来	2006/04/28	233.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第34期	2023/04/17	0
第35期	2023/10/16	500
第36期	2024/04/15	700
第37期	2024/10/15	1,400
第38期	2025/04/15	0
設定来累計		15,220

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
インド株マザー	48.4	+1.2
中国株マザー	48.3	-2.5
現金等	3.3	+1.3
合計	100.0	0.0

- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国利回り株アルファ・マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	寄与額
インド株マザー	-126
中国株マザー	-390
分配金	0
その他	-13
合計	-529

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)		
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	-10	-5	0
インド株マザー	-2.5	-4.7	-9.7	-6.5	38.6	318.4			
中国株マザー	-7.1	-4.8	-4.2	3.8	7.4	340.0			

## ファンドマネージャーコメント

＜運用状況および今後の方針＞

月間を通じて「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」での運用を行い、4月末の基準価額は、前月末比529円下落の10,138円（月間騰落率は5.0%の下落）となりました。基準価額の主な変動要因としましては、「インド株マザーファンド」が126円のマイナス寄与、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」が390円のマイナス寄与となりました。また、4月末の資産構成は、「インド株マザーファンド」48.4%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」48.3%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、両マザーファンドの投資比率は概ね1：1を維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## 市場動向

### インド S&P BSE100インデックス



当月末：25,375.2 前月末：24,577.8 騰落率：3.2%

### 円/インドルピー (円)



当月末：1.68 前月末：1.76 騰落率：-4.55%

### MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：-4.8%

### 円/香港ドル (円)



当月末：18.4 前月末：19.2 騰落率：-4.4%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.5	+0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	5.5	-0.8
合計	100.0	0.0

## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	94.5	+0.8

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	25.5	+1.0
2 資本財	10.5	-0.4
3 ソフトウェア・サービス	10.3	-0.6
4 自動車・自動車部品	9.6	+0.5
5 素材	8.2	-0.5
6 エネルギー	7.5	+0.5
7 公益事業	3.5	-0.1
8 保険	3.0	+0.2
9 金融サービス	2.6	-0.1
10 不動産管理・開発	2.6	+0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 43)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	9.2
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	7.5
3	ICICI銀行	インド	銀行	7.3
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	5.2
5	ラーセン&トップロ	インド	資本財	5.1
6	マルチ・スズキ・インディア	インド	自動車・自動車部品	4.4
7	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	ソフトウェア・サービス	3.6
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.6
9	アクシス銀行	インド	銀行	3.5
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

4月のインド株式市場は、欧米市場がまちまちとなった一方、続伸しました。

上旬はトランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、インドに対しても予想以上の高率が課せられる見込みとなったことから、急落しました。インド政府はトランプ政権との貿易交渉を模索するという発表をすぐに行い、またトランプ大統領も相互関税の90日間の猶予を発表したことなどから、インド株式市場は急反発しました。国内要因では、RBI（インド準備銀行）が政策金利を0.25%引き下げたことも上昇を後押ししました。中旬は、引き続きトランプ大統領の関税に関する発言にグローバル株式市場は反応する動きとなる中、3月CPI（消費者物価指数）上昇率がRBIの目標中間値を2カ月連続で下回り、更なる利下げ期待が高まったことなどから、インド株式市場は堅調に推移しました。下旬は、銀行が好調な2025年1-3月期決算を発表し、また米バンス副大統領がインドを訪問、米印の通商交渉に進展が見られたことなどから、インド株式市場はしっかりとした動きを示しました。一方で、カシミールで観光客などが銃撃されるテロが発生し、インド・パキスタン間に緊張が走ったことなどから、月末にかけては、上値の重い動きとなりました。

発表された経済指標では、3月のCPI上昇率が前年同月比+3.3%と2月の+3.6%から更に低下し、RBIのインフレ目標値を2カ月連続で下回りました。

## ＜運用状況＞

4月のインド株マザーファンドの基準価額は下落し、参考指数を下回りました。ポートフォリオの保有銘柄では、ドクター・ラル・パスラバス、TVSモーターなどが上昇した一方、タタ・スチール、ティムケン・インドなどが下落しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス、金融、一般消費財・サービス等をオーバーウェイトとし、生活必需品、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

## ＜見通しと方針＞

2025年3月のCPI上昇率は、食品価格の軟化を受けて数年ぶりの低水準となりました。これを受けて、RBIの金融政策委員会は政策金利を引き下げて金融緩和姿勢に転換し、成長支援を表明しました。当ファンドは2025年中にさらに利下げする余地があるとみています。

短期的には、世界的な関税摩擦などのマクロ経済的な逆風が市場の変動要因となるとみられます。米中間の緊張は継続していますが、両国の経済的な相互依存関係が最終的には交渉による解決を促す可能性があります。当面は、貿易摩擦の激化や世界経済成長の減速見通しにより、提案された関税措置の実施は限定的と予想されます

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

が、インドの市場見通しは、堅調な国内ファンダメンタルズ（基礎的条件）に支えられ引き続き前向きであるとみています。インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するには、現地における緻密なリサーチやボトムアップの銘柄選択が重要であると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 43）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	HDFC銀行 インド 銀行	9.2	インドで最初に認可された民間銀行の一つ。住宅ローンに強み。コーポレートバンキング業務、カスタディ業務のほか、資本市場業務も手掛ける。
2	リライアンス・インダストリーズ インド エネルギー	7.5	インドのコングロマリット。主力の石油精製やポリエチレン、ポリプロピレンなどの石油化学製品の製造から、小売や通信などに多角化を進め、小売、通信分野でも大手となっている。各事業の拡大成長が見込まれる。
3	ICICI銀行 インド 銀行	7.3	インドの大手銀行。傘下に保険、証券やアセットマネジメントなどの子会社を擁し、総合的な金融サービスを提供する。デジタル・インフラ投資に注力し、低コストでの新規顧客の獲得や各種金融商品・サービスを効率的に提供することで収益及び利益率の拡大が見込まれる。
4	インフォシス インド ソフトウェア・サービス	5.2	インドのバンガロールに本社を置く世界有数のITコンサルティング・アウトソーシング・ソフトウェア開発企業。複数のグローバルIT企業と提携し、ITコンサルティングおよびソフトウェアのサービス等を提供する。
5	ラーセン&トプロ インド 資本財	5.1	インドを代表する建設・重電メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負う。主な製品およびプロジェクトには、ブルドーザー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、食品加工機械、飼料工場などがある。
6	マルチ・スズキ・インド インド 自動車・自動車部品	4.4	1981年にインド政府とスズキの間で設立された自動車メーカー。2000年台前半に出資比率を引き上げスズキが子会社化。インドで最大の販売シェアを誇る。
7	タタ・コンサルタンシー・サービスズ インド ソフトウェア・サービス	3.6	インドのムンバイに本社を置く大手ITサービス企業。タタ財閥におけるIT企業で、金融、通信、運輸、リテール、製造、医薬、公共等の幅広い分野にサービスを提供する。
8	コタック・マヒンドラ銀行 インド 銀行	3.6	コタック・マヒンドラ・グループの中核銀行。傘下に資産運用会社、投資銀行、証券会社を抱える金融コングロマリットで、インドや海外でサービスを提供。
9	アクシス銀行 インド 銀行	3.5	1993年にインドで最初に設立された大手民間銀行の一つ。大企業から中小企業、個人に至るまで幅広い分野で金融サービスを提供。
10	ウルトラ・テック・セメント インド 素材	2.4	インドに拠点を置く世界有数のコンクリート製造会社であり、セメントおよびセメント関連製品事業を展開。建築用資材なども手掛け、インド周辺国でも事業活動を行っている。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

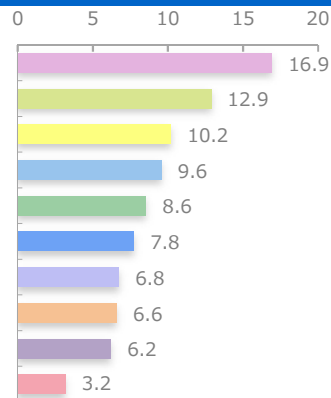
※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.4	+0.9
H株	35.1	-4.0
レッドチップ	14.7	+2.1
香港その他	27.7	-0.5
上海・深センA株	15.0	+3.3
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	1.9	+0.1
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.6	-0.9
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 資本財	16.9	+0.5
2 銀行	12.9	+1.2
3 保険	10.2	-1.1
4 食品・飲料・タバコ	9.6	+0.5
5 メディア・娯楽	8.6	+4.0
6 耐久消費財・アパレル	7.8	-6.3
7 一般消費財・サービス流通・小売り	6.8	-0.8
8 運輸	6.6	+0.3
9 医薬品・バイオテクノロジー	6.2	+1.1
10 金融サービス	3.2	-0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 31)

	銘柄	市場	業種	比率
1	招商銀行	H株	銀行	6.5
2	中国建設銀行	H株	銀行	6.4
3	中国建築	レッドチップ	資本財	6.0
4	ネットイース	香港	メディア・娯楽	4.7
5	中国人民財産保険	H株	保険	4.6
6	中国通信サービス	H株	資本財	4.2
7	周大福	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.1
8	万洲国際	香港	食品・飲料・タバコ	4.1
9	統一企業中国控股	香港	食品・飲料・タバコ	3.6
10	東阿阿膠	深センA株	医薬品・バイオテクノロジー	3.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場概況>

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

米トランプ大統領の関税策に対抗して、中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表したことなどから米中貿易摩擦の激化が懸念され、市場は急落しました。その後、トランプ大統領がスマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したと報じられたことや、中国に対する関税率を引き下げる可能性があるとの報道されたことなどから反発したものの、月を通して見ると下落となりました。

### <運用状況>

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

4月は、エレベーターなどのディスプレイ広告や映画館のスクリーン広告などを手掛けるフォーカス・メディア・インフォメーション・テクノロジーを購入しました。一方、米中の関税引き上げによる事業環境の悪化懸念から、アパレル製造大手の申洲国際ホールディングや、家電大手で米国向け輸出も手掛けるハイアール・スマートホームなどを売却しました。

### <市場見通しと今後の運用方針>

世界の株式市場は、短期的に米トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになるとみられる2025年下期以降には、米国などの利下げ期待に加え財政政策期待などが市場の下支えとなる見込みです。

香港など中国の株式市場は、中国における不動産市場の動向などが不透明感として残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行（中央銀行）がさらなる金融緩和の余地を示したこと、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していること、民営企業への支援を強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 31）

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	招商銀行 H株 銀行	6.5	広東省深セン市に本拠を置く中国の中堅商業銀行。都市部でのリテール網を強みに、多様なサービスを提供。預金調達コストが低いことも強味。
2	中国建設銀行 H株 銀行	6.4	2005年に中国の4大国有商業銀行で初めて香港市場に上場した。主に企業、個人向けに貸出、資産運用などの総合金融サービスを提供するが、中でもインフラ融資分野に強みを持つ。
3	中国建築 レッドチップ 資本財	6.0	中国本土や香港、マカオでビル建設や土木工事を手掛ける建設会社。収益性の高い中国本土事業のほか、香港での公共事業の受注拡大などにより中長期的な業績成長が見込まれる。
4	ネットイース 香港 メディア・娯楽	4.7	テンセントと並び称される中国のオンラインゲーム配信大手。得意のアクションRPG（ロール・プレイング・ゲーム）を中心にヒット作を連発。従来のPCにかわってモバイルゲームが収益を牽引している。
5	中国人民財産保険 H株 保険	4.6	中国の損害保険大手。自動車をはじめ各種賠償責任、傷害・医療、貨物、農業など幅広い損害保険サービスを手掛ける。中国本土に保有する広範な販売ネットワークが強み。
6	中国通信服務 H株 資本財	4.2	中国電信集団傘下の通信インフラ建設会社。クラウドネットワークや情報セキュリティなどデジタルインフラの構築需要は旺盛で、安定的な業績拡大が見込まれる。
7	周大福 香港 一般消費財・サービス流通・小売り	4.1	中国本土と香港やマカオなどで貴金属や宝飾品、高級腕時計などの販売を手掛ける。原材料の調達からデザイン、加工、販売までを一貫して手掛ける垂直統合型モデルを強みとしている。
8	万洲国際 香港 食品・飲料・タバコ	4.1	中国と米国を中心に養豚や生鮮豚肉、加工肉など肉製品の生産・販売を手掛ける。豚肉生産コストの低い米国から大消費地の中国に輸出する事業モデルを強みとしている。
9	統一企業中国控股 香港 食品・飲料・タバコ	3.6	台湾の食品大手「統一企業グループ」の中国部門。果汁飲料や茶飲料、即席麺が主力。中間層が拡大する中、高付加価値製品の積極的な投入により業績回復を狙う。
10	東阿阿膠 深センA株 医薬品・バイオテクノロジー	3.4	中国伝統医薬の生薬で造血など血液機能を高める「阿膠（アキョウ）」を生産・販売する。「東阿阿膠」ブランドの一般医薬品のほか、滋養強壮ドリンク剤や美容効果のある食品など健康食品事業も手掛ける。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## ファンドの特色

- インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。  
実際の運用は、インド株マザーファンドおよび中国利回り株アルファ・マザーファンドを通じて行います。
    - インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
    - 中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
  - インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。
  - 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。  
ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## 投資リスク

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2006年4月28日設定）

## 決算日

毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インドの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.606% (税抜き1.46%)**の率を乗じた額です。  
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年2.006% (税抜き1.86%) 程度**となります（基本資産配分比率による試算）（別途、管理費用や保管に要する費用がかかります。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。上記の料率は、2024年10月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1 ※2
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3

### 備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※4：ネット専用 ※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年04月30日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

